

令和7年1月 教育委員会定例会会議録

1 開会の日時

令和7年1月9日（木） 午前11時

2 出席委員

新 倉	聡	教育長
荒 川	由美子	委員（教育長職務代理者）
澤 田	真 弓	委員
川 邊	幹 男	委員
元 木	誠	委員

3 出席説明員

教育総務部長	古 谷 久 乃
教育総務部総務課長	加 藤 博 昭
教育総務部教育政策課長	飯 田 達 也
教育総務部生涯学習課長	杉 山 賢 一
教育総務部教職員課長	筒 井 宣 行
教育総務部学校管理課長	二 見 裕 一
学校教育部長	坂 下 裕 一
学校教育部教育指導課長	鈴 木 史 洋
学校教育部支援教育課長	原 口 尚 延
学校教育部保健体育課長	小 田 耕 生
学校教育部学校食育課長	高 橋 大 步
学校教育部教育情報担当課長	矢 本 步
中央図書館長	柿 原 美 奈
博物館運営課長	北 山 剛 子
教育研究所長	梅 谷 尚 子

4 傍聴人 5名

5 議題及び議事の概要

- 教育長 開会を宣言
- 教育長 本日の会議録署名人に元木委員を指名した。

○ 教育長報告

(新倉教育長)

まず、12月の定例会から本日までの間の所管事項について報告をさせていただきます。

お手元に教育長報告資料があるかと思しますので、ご参照いただければと思います。

12月定例会当日でしたが、市内の私立高等学校4校の校長先生方と教育委員との懇談会を開催させていただきました。

これまで、私立の学校、高等学校の先生方直接お話しする機会がなかったこと、それから、公立の義務教育中学校が終わった後、市内の子どもたちが進学先でどのような状況にあるかということについて、ご意見等を賜る懇談会を設けさせていただいたところです。

その他の行事につきましては、記載のとおりとなっておりますので、ご参照いただければと思います。

(質問なし)

教育長 報告事項を聴取することを宣言

報告事項(1)『市立学校の給食費について』

(学校食育課長)

それでは、市立学校の給食費についてご報告いたします。

先ほど開催されました総合教育会議において、学校給食費について、市長と教育委員の皆様とで協議されましたので、その協議結果も含めて、これまでの検討結果について改めて報告するものです。

資料1 ページ目、1 横須賀市学校給食運営審議会による審議についてをご覧ください。

昨今の食材料等の物価高騰の影響により、現状の給食費による学校給食の運

営が難しい状況となっていることから、令和6年9月24日に、教育委員会から附属機関である横須賀市学校給食運営審議会に対し、適切な給食費の額について諮問し、同審議会において審議が行われました。その審議結果として、令和6年12月25日に、今後の学校給食費の額について答申が提出されました。

次に、2 審議会における検討内容、(1) 物価上昇と1食単価の推移及び今後の物価上昇率の想定についてをご覧ください。

審議会では、資料1ページから2ページにかけて記載しましたとおり、近年の物価指数の推移や給食費の補填の推移を見ていくことで、現行の給食費による運営の厳しい現状を把握するとともに、今後の物価上昇率を想定しました。

3ページ目をご覧ください。

これを踏まえて、給食費シミュレーションとして想定した物価上昇率から今後の物価高騰に対応するために、最低限必要となる額とさらに給食内容の改善を図るために必要となる額を設定しました。

4ページをご覧ください。

これらのシミュレーションにまとめたのが(3) 1食単価(案)の案①小学校310円、中学校390円、案②小学校330円、中学校395円、案③小学校350円、中学校400円となります。

5ページ目、3 審議会での検討結果をご覧ください。

シミュレーションした3つ案について検討を行った結果、案②が妥当となりました。

意見概要については、記載のとおりです。

こうした審議を経て、令和6年12月25日、審議会委員長から教育委員会に対し、今後の学校給食費の額について答申が提出されました。

6ページをご覧ください。

答申本文について、別添資料としてお配りしましたが、答申の要旨については整理しております。

こうして、5 答申により提示された給食費は、物価高騰に対応するとともに、給食内容の改善に必要な給食費として、1食単価、小学校330円、中学校395円が妥当とされました。

最後に、6 検討結果をご覧ください。

ご説明してきた審議会における審議は、令和6年9月24日と12月10日の2回の会議において行われました。そして、12月25日に提出された答申をもって、本日、総合教育会議において市長と協議をさせていただいたところです。

総合教育会議では、審議会による答申で示された給食費の額で市長と方向性を一致することができました。また、市長から保護者の経済的な負担の軽減について、財政措置についてご検討いただけるとの考えが示され、教育委員会と

しては、令和7年度から審議会により答申された給食費に改定するために予算との整合性を図った上で、給食費改定に係る規則改正事務を行うとともに、保護者、教職員等への周知を図っていくこととなります。

以上で説明を終わります。

(新倉教育長)

ただいまの報告につきまして、ご意見等あればと思いますが、もし、総合教育会議の感想等があれば、ご報告いかがでしょうか。

(澤田委員)

ありがとうございました。

総合教育会議のところで、しっかりと意見も述べましたし、合意形成ができたかなというふうには思っております。引き続き、多様な献立を提供できるような形でしていただければなと思ったところです。

(元木委員)

まずは、経済的な負担という点で保護者の負担を考えると、やはりそこがネックになるかと思しますので、継続して給食制度を持続していくためにも、やはりそのあたりご支援いただければというところです。

また、今後も、柔軟な見直しを行っていただきまして、個々の子どもたちが、笑顔でおいしい給食を食べられる環境を守っていければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

(荒川委員)

私もお二人と同じ意見ですが、この話し合ったことを基に、今後も横須賀のおいしい給食をさらによりよいものに改善していくための会となったと思います。最後にもう一度、保護者の方へのご理解というところでは、さらにまた担当の方をお願いしたいと思っております。よろしく願いいたします。

(川邊委員)

非常に細かい改定幅の値上げということになったわけですがけれども、保護者の方は給食がなければ、自分たちで作るお金もかかるところで、保護者の方にその辺のところを少し分かっていただけたらいいのかなと思います。

報告事項（２）『逸見・中央地域における市立小中学校の教育環境整備の推進 について（諮問）』

（教育政策課長）

報告事項（２）逸見・中央地域における市立小中学校の教育環境整備の推進
についてご説明させていただきます。

説明資料の１ページをご覧ください。

１の諮問の経緯についてご説明させていただきます。令和４年３月に策定した「横須賀市教育環境整備計画」では、人口減少が進む本市におきまして、学校規模の小規模化、施設の老朽化及び通学区域に関する課題等の解決に向けた検討を行いまして、市立小中学校の教育環境の整備を行うこととしています。

この教育環境整備計画では、令和４年度から令和11年度までの８年間を計画期間としており、令和４年度から令和７年度を前期計画として、対象地域を田浦地域及び走水・馬堀地域と位置づけ、また、令和８年度から令和11年度を後期計画として、対象地域を逸見・中央地域と位置づけています。

この後期計画につきましては、令和８年度からとなっておりますが、人口減少が急速に進んでいることから前倒しを行いまして、令和７年２月に横須賀市立小中学校適正配置審議会への諮問を行いまして、逸見・中央地域の教育環境整備の検討を開始する予定でございます。

続きまして、２ 教育環境整備計画における後期計画についてご説明させていただきます。

（１）につきましては、後期計画対象校の児童数・学級数についてでございます。逸見小学校、沢山小学校、汐入小学校につきましては全学年で単級であり、今後も児童数が大きく増加する見込みはございません。

また、残る桜小学校につきましても、現在では各学年２学級でございますが、令和７年度には１学年が単級となる見込みで、以降単級となる学年が増えてくる見込みでございます。

その下の表につきましては、令和６年５月１日現在の逸見小学校、沢山小学校、汐入小学校、桜小学校の児童数及び学級数でございます。

２ページをご覧ください。

２ページの表につきましては、令和12年度までの逸見小学校、沢山小学校、汐入小学校、桜小学校の児童数及び学級数の推計でございます。

続く３ページから７ページでは、各校に後期計画対象校の学校施設についてでございます。

桜小学校を除く逸見小学校、沢山小学校、汐入小学校につきましては、建築後60年を経過しており、対策の検討を進める必要がある時期に来ています。

次に、大変恐縮でございますが、7ページの次の資料をご覧いただきたいんですが、案といたしまして、逸見・中央地域における市立小中学校の教育環境整備の推進について、諮問書の案でございますが、ご覧いただきたいと思えます。

こちらにつきましては、令和7年2月に開催予定の横須賀市立小中学校適正配置委員会におきまして、本案により審議していきたいというふうに考えてございます。

続きまして、参考資料のほうをご覧ください。

1ページでございますが、こちらにつきましては、本市の人口におきまして、令和2年度実績値から令和47年度までの推計値を記載してございます。

また、2ページから3ページにつきましては、児童生徒数、学級数の実績値について記載しています。小学校では昭和56年、中学校では昭和61年が児童生徒数のピークでございまして、令和6年度ではピーク時に比べ、児童生徒数ともに6割程度減少している状況の反面、学校数が大きく変化していない状況にあるというところで、多くの小中学校で小規模化が進んでいるというところでございます。

また、4ページをご覧いただきたいのですが、4ページでは、今後の児童生徒数の推計を記載していますが、これまでの減少以上に急激な児童生徒数の減少というのが向こう6年ではございますが、見込まれているものでございます。

また、5ページをご覧いただきたいのですが、ここでは小中学校の学校別の学級数を少ない順という形で記載させていただいております。特に、11学級以下の小規模校につきましては、網かけをさせていただいておりますが、小学校では16校、中学校では15校が現在小規模校となっております。

6ページをご覧ください。

6ページから8ページにつきましては、令和6年5月1日現在の児童生徒、学級数の一覧でございます。

続いて、9ページをご覧ください。

9ページにつきましては、学校施設の老朽化についてでございます。本市の学校施設は児童生徒の増加を背景に集中して建設され、現時点で小学校が46校中10校、中学校では23校中1校が建設後60年を経過している状況でございます。

参考資料の説明は以上でございます。説明は以上でございますので、よろしく願いいたします。

(質問なし)

(理事者発言なし)

(委員質問なし)

○ 教育長 閉会を宣言

6 閉会及び散会の時刻

令和7年1月9日(木) 午前11時18分

横須賀市教育委員会

教育長 新 倉 聡